

県警・小鹿野警察署を廃止、秩父警察署に統合の意向

出浦議員の報告によると、7月8日に県警本部・小鹿野警察署合同で小鹿野町議員向けの説明会が開催されました。

この会議は、7月4日、小鹿野署からの連絡で開催されました。

7月8日は10時30分から説明が行われました。

出席者は、県警本部企画課から2名、小鹿野警察署の署長と小鹿野町議員全員。

説明会は、小鹿野警察署長の挨拶に

続き県警本部企画課の職員が進行しました。

説明は県本部企画課作成の資料に基づき行われました。(資料は、説明後に回収)

企画課の説明趣旨は、「時期は明言しないものの「小鹿野警察署を廃止し秩父警察署へ統合する、現在の小鹿野署は分庁舎として残す、ペトカー・駐在所は現状を維持する。」というもの。

小鹿野署廃止統合の理由としては、「小鹿野署が県内最小の警察署であり、当直勤務の警察官は3名しか配置できていない、令和16年度には小鹿野警察署庁舎建て替えもある。」また、「小鹿野署管内は事件事故も少なく、安心して暮らせる地域である。」との趣旨で説明しました。

この説明に対しほどんどの議員が問題点を質問しました。賛成だと表明した議員はいませんでした。

出浦議員はきっぱり反対を表明。

広大な山域を管内に持つこと・父不見山麓で発生した死体遺棄事件のように危険地帯が多数存在する」と、山岳遭難が多発している中で遭難者救助に小鹿野署がいかに大きな役割を果たしているか等をあげ小鹿野警察署の存続を求めました。

さらに県警本部企画課の担当者は、10月頃に住民説明会を開催する予定と説明しています。

今回の議員への説明は、「小鹿野町議員への説明は済ませました」というアリバイ作りとも受け取れます。

安心安全な町作りに警察署の存在はかかせません。

町を挙げて「小鹿野警察署を残せ！」の声を上げることが求められます。

この会議は、7月4日、小鹿野署からの連絡で開催されました。

7月8日は10時30分から説明が行われました。

出席者は、県警本部企画課から2名、小鹿野警察署の署長と小鹿野町議員全員。

説明会は、小鹿野警察署長の挨拶に

続き県警本部企画課の職員が進行しました。

説明は県本部企画課作成の資料に基づき行われました。(資料は、説明後に回収)

企画課の説明趣旨は、「時期は明言しないものの「小鹿野警察署を廃止し秩父警察署へ統合する、現在の小鹿野署は分庁舎として残す、ペトカー・駐在所は現状を維持する。」といふもの。

小鹿野署廃止統合の理由としては、「小鹿野署が県内最小の警察署であり、当直勤務の警察官は3名しか配置できていない、令和16年度には小鹿野警察署庁舎建て替えもある。」また、「小鹿野署管内は事件事故も少なく、安心して暮らせる地域である。」との趣旨で説明しました。

この説明に対しほどんどの議員が問題点を質問しました。賛成だと表明した議員はいませんでした。

出浦議員はきっぱり反対を表明。

広大な山域を管内に持つこと・父不見山麓で発生した死体遺棄事件のように危険地帯が多数存在する」と、山岳遭難が多発している中で遭難者救助に小鹿野署がいかに大きな役割を果たしているか等をあげ小鹿野警察署の存続を求めました。

4月25日に開催された設置を計画している企業の説明会に50人の町民が参加し40項目以上の質問をしたことにも表れています。

(1)バイオマス発電所計画に関する

町の認識は

出浦議員は、この計画に対して町の認識を質問しました。

担当課では、年間2万トンの木材需要が生まれることを考えると、林業振興、地域活性化の可能性がある」と、また、最低8人以上の雇用が見込める事業と聞いていますので町にも貢献していただける事業との認識を示しました。

その一方で、3つの懸念を示しました。

1点目、バイオマス発電所を運営する「合同会社小鹿野町バイオマス発電所」の資本金が100万円、社員は代表社員1名と職務執行者1名だけということから会社の運営面で心配があること。

一般質問は、岩田和幸、笠原義行、猪野武雄、高橋謙治の各議員と日本共産党の出浦正夫議員が行いました。出浦議員は、12日に質問しました。概要を報告します。

二点目、発電に使う年間2万トンという大量の未利用木材を本当に集めることができのかという懸念。

三点目として、発電所が稼働した場合の騒音・排水等の環境面の懸念があるとの認識を示しました。

(裏へつづく)

おがの 日報

No.53

豪雨、不実、よくわからぬとの
声が多いが

日本共産党小鹿野町委員会

6月定期議会報告

2024年 7月 21日 (日)
連絡先 (79) 0036

(2) 開発会社である「合同会社小鹿野町バイオマス発電所」は町

「説明に来た」とはあるのか?

次に運営会社である「合同会社小鹿野町バイオマス発電所」について質しました。

出浦議員は、この会社は、本店は福岡市にあるが役員の1人は、昨年12月までは中華人民共和国香港特別自治区在住、現在の代表社員1名と職務執行者1名はシンガポール共和国在住であることを指摘したうえで、町へ事業説明等に来たことがあるか問い合わせました。

さらに昨年9月の農業委員会での説明、4月25日の住民説明会は、すべて株式会社シチヨウ(本店東京都千代田区)が行っていると認識しているが事実はどうか確認を求めました。

担当課によると、「合同会社小鹿野町バイオマス発電所」からは、町への接触・説明は一切なく、すべての説明は、株式会社シチヨウが行ってきたこと。事業の説明会社と運営会社が異なる、何か問題が発生したらどこが責任を取るのでしようか疑問です。

(3) 町長の質問・不安の声に町長

1. 住民の質問

4月25日に開催された住民向け説明会でも40項目を上回る質問があり、疑問、不安の声が多数ありました。「これらの声に町長はどうに対応するか質問しました。町長は、25日の説明会には産業振興課・住民課の職員も参加しており報告を受けていること、バイオス発電所側には報告書の提出を求め住民の意見については把握しているとしたうえで、「町民に寄り添い、事業者へは必要な指導を行う、住民の声に対しても、真摯で丁寧な対応を求める」と答弁しました。



その他に出浦議員は、開発区域内にある農道、赤道、水路の保全問題、両神側からの燃料搬入に伴う交通問題等について質問しました。

出浦議員は、最後に木質バイオマス

電所は国により過剰認定され、燃料不足に陥っていること、そのため海外から大量の燃料を輸入し海外で過剰伐採問題が起きていること、4月25日の説明会でも「合同会社小鹿野町バイオマス発電所」による山林購入・山林所有の意向が表明されており秩父の山林が広く購入される心配はないか等の指摘を行いました。

騒音、振動、粉塵、排水等の環境問題、開発業者と運営会社の関係、資金の出どころ等不明、不可解なことが多すぎます。今後の動きを注視していくことが必要です。

4月25日の住民説明会は、すべて株式会社シチヨウ(本店東京都千代田区)が行っていると認識しているが事実はどうか確認を求めました。

担当課によると、「合同会社小鹿野町バイオマス発電所」からは、町への接触・説明は一切なく、すべての説明は、株式会社シチヨウが行ってきたこと。事業の説明会社と運営会社が異なる、何か問題が発生したらどこが責任を取るのでしようか疑問です。

2. 産業振興について

農業の新たな支援

1. 住民の質問

4月25日に開催された住民向け説明会でも40項目を上回る質問があり、疑問、不安の声が多数ありました。「これらの声に町長はどうに対応するか質問しました。町長は、25日の説明会には産業振興課・住民課の職員も参加しており報告を受けていること、バイオス発電所側には報告書の提出を求め住民の意見については把握しているとしたうえで、「町民に寄り添い、事業者へは必要な指導を行う、住民の声に対しても、真摯で丁寧な対応を求める」と答弁しました。

く栽培をしたいと考えている方でも冬場の種イモ保管を心配して就農できない状況もあるなどの例をあげ、町がハウスや種イモ保管庫を建設して就農者に貸与する方法等が取れないか提案しました。

町長は、たいへん重要なことなので提案も含めて検討し農業振興に努めたいとしました。

3. 有害鳥獣による被害基大、捕獲後の処理検討を

3. 有害鳥獣による被害基大、捕獲後の処理検討を

有害鳥獣による被害が大きいことは明らかですが、出浦議員はシカ、イノシシ等の捕獲状況と、その後処理方法について質問しました。

担当課では有害鳥獣の駆除について地元獵友会の皆様のご尽力には頭の下がる思いであり、心より感謝申し上げますとしたうえで捕獲状況を説明しました。令和5年度中でシカ607頭、イノシシ86頭、サル8頭、ハクビシン25頭、タヌキ25頭、アライグマ33頭、カラス3羽、クマ7頭という捕獲状況とのことです。

出浦議員が、捕獲後の処理は地中埋設が基本になっているが処理が困難との声もあるので新たな方法を検討をする必要があるのでと提案しました。

担当課では、農業の置かれている状況はウクライナ危機等を背景に資材、燃料、肥料等の高騰などにより大変厳しい状況になつているとの認識を示しました。

耕作放棄地解消に向けては、町独自の遊休農地活用補助金事業を実施し、耕作放棄地を再活用できるよう補助金交付を行つていると答弁。この事業で柿、カボスなどの特産品苗木代、肥料購入費などの一部補助、自走式草刈り機の貸し出し等も行つていているとの答弁がありました。

新規就農者増加のための施策として今年度より新たに補助金の上限額を引き上げ新規就農者を支援していくとのことです。

出浦議員は、キュウリ農家として新規に就農するためにはハウス建設費2000万円くらいの初期投資が必要で就農できない方もいる、こんにゃく栽培をしたいと考えている方でも冬場の種イモ保管を心配して就農できない状況もあるなどの例をあげ、町がハウスや種イモ保管庫を建設して就農者に貸与する方法等が取れないか提案しました。

町長は、たいへん重要なことなので提案も含めて検討し農業振興に努めたいとしました。

4. 旧東電系アレルギー

4. 旧東電系アレルギー

出浦議員は、この問題何度も質問し、昨年度からは町の助成も実現、深く感謝しますとしたうえで、国、県、総務省が具体的な対策を講じない現状では町が対策を行うしかないとうつたえました。

現在、三山河原沢地区では尾之内から坂本にかけて大規模なテレビ視聴不具合が発生しているとのことです。

深刻な事態が進んでいます。